

沖縄総合事務局開発建設部
CALS/EC 等アクションプログラム2006

平成 19 年 3 月

沖縄総合事務局開発建設部案)

目次

1. 開発建設部 CALS/EC の取り組み経緯と達成状況等.....	1
1.1. 建設 CALS/EC 推進経緯.....	1
1.2. 開発建設部 CALS/EC の達成状況.....	3
1.3. 達成状況の評価.....	4
2. 沖縄総合事務局開発建設部 CALS/EC 等アクションプログラム 2006 の整備方針.....	6
2.1. 整備方針の考え方.....	6
2.2. 国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005 の整理.....	6
3. 整備項目.....	9
4. 具体的取り組み.....	11
4.1. 入札契約.....	11
4.2. 電子納品.....	13
4.3. 情報共有.....	14
4.4. その他.....	15

参考資料

「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005」と開発建設部の取り組み.....	17
---	----

1. 開発建設部 CALS/EC の取り組み経緯と達成状況等

開発建設部では、CALS/EC をその具体的行動計画である「沖縄総合事務局 CALS/EC アクションプログラム（平成 12 年～17 年）」に基づき鋭意推進してきた。

取り組み経緯と達成状況等は次のとおりである。

1.1. 建設 CALS/EC 推進経緯

（1）国土交通省の取り組み

- 「建設 CALS 整備基本構想」の策定（平成 8 年 4 月）
建設 CALS 研究会において策定され、平成 22 年までに 21 世紀の新しい公共事業執行システムの確立を整備目標とし、建設 CALS/EC 実現を目指すこととした。
- 「港湾 CALS 整備基本計画」の策定（平成 8 年 10 月）
港湾 CALS の行動計画として基本的な段階整備計画を策定した。
- 「空港施設 CALS グランドデザイン」の策定（平成 9 年 3 月）
空港施設 CALS 導入基礎調査を実施し、複雑化した空港施設の整備や管理の効率化を目指して、空港施設 CALS のグランドデザインを策定した。
- 「建設 CALS/EC アクションプログラム」の策定（平成 9 年 6 月）
「建設 CALS 整備基本構想」をもとに、実際に整備すべき具体的な内容を明らかにした。
- 「建設 CALS/EC アクションプログラム詳細版（PM 版）」の策定（平成 10 年 10 月）
「建設 CALS/EC アクションプログラム（概要版）」をさらに業務フェーズ毎に具体的な項目にまでブレイクダウンし、整備機関や整備担当部署などを明記した。
- 「港湾 CALS 整備計画」の策定（平成 10 年 10 月）
「港湾 CALS 整備基本計画」をもとに、平成 11 年度以降に取り組むべき基盤整備や技術要素について具体化し、平成 16 年度までに港湾 CALS を導入・実現することとした。
- 「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム」の変更（平成 14 年 3 月）
建設 CALS/EC、港湾 CALS 及び空港施設 CALS 毎に実施目標を設けていた現行のアクションプログラムを変更した。
- 「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005」の策定（平成 18 年 3 月）
さらなるコスト縮減、品質確保、及び事業執行の効率化を図るため、平成 19 年度を目標に、情報交換、情報共有・連携、業務プロセスの改善を重点的に取り組むためのアクションプログラムを策定した。

(2) 開発建設部の取り組み

- 「建設 CALS/EC 推進検討会及びWG」設置（平成 11 年度）
- 「沖縄総合事務局版建設 CALS/EC 整備基本構想」及び「沖縄総合事務局版 CALS/EC アクションプログラム（概略版）」策定（平成 11 年度）
- 「沖縄総合事務局版 CALS/EC アクションプログラム（詳細版）」策定（平成 12 年度）
- 「情報共有システム」の構築、実証フィールド実験の開始（平成 12 年度）
- 「開発建設部 CALS/EC 推進検討会」に名称変更（平成 13 年度）
- 「開発建設部 CALS/EC 等推進検討会」に名称変更（平成 14 年度）
- 「情報システム WG」の設置（平成 14 年度）
- 「沖縄総合事務局版 CALS/EC アクションプログラム（詳細版）」の改訂（平成 14 年度）
- 「電子納品」及び、「電子入札」の一部運用開始（平成 14 年度）
- 「電子決裁システム」の構築、試行開始（平成 14 年度）
- 「電子納品・保管管理システム」整備（平成 15 年度）
- 「入札情報サービス」の本格運用（平成 15 年度）
- 「電子納品・保管管理システム」運用（平成 16 年度）
- 「電子入札」の全面実施（平成 16 年度）
- 「電子決裁システム」の全面試行（平成 16 年度）
- 「電子納品」の全面実施（平成 17 年度）
- 「沖縄総合事務局開発建設部 CALS/EC 等アクションプログラム 2006」策定（平成 18 年度）

1.2. 開発建設部 CALS/EC の達成状況

開発建設部の現行の AP の実現内容と、実現内容に対する達成状況を表 1 に示す。

表 1 開発建設部 CALS/EC の達成状況（平成 18 年 3 月時点）

対象期間	フェーズ 3：2003～2005 年度（平成 15～17 年度）		
段階	アクションプログラムの実現内容	実現内容に対する達成状況 （平成 18 年 3 月時点）	
実施内容	設計 積算	電子納品を全面的に導入	【実施済】すべての業務を対象に電子納品を実施（14 年度～）
		電子納品・保管管理システムの全面整備	【実施済】電子納品・保管管理システムを開発建設部職員に公開（17 年 2 月）
	入札 契約	電子入札を全面的に導入	【実施済】電子入札を全面的に実施（16 年度～）
		入札情報サービスの整備	【実施済】入札情報サービスの本格運用の開始（15 年度）
		電子契約の開始	【未実施】国土交通省において検討中
	工事 施工	電子納品を全面的に導入	【実施済】すべての工事を対象に電子納品を実施（17 年度～）
		情報共有実証実験	【実施済】情報共有実証実験を開始（12 年度～）
		電子納品・保管管理システムの全面整備	【実施済】電子納品・電子納品保管管理システムを開発建設部職員に公開（17 年 2 月）
	維持 管理	維持管理書類関係様式の整備	【未実施】国土交通省において検討中
		オンライン維持管理システムの導入	【未実施】国土交通省において検討中
	環境 整備	電子決裁システムの運用開始	【実施中】電子決裁システムを試行開始 ・開発建設部職員に公開（17 年 2 月） ・出張報告書等の帳票追加（18 年 2 月）
		GIS を基盤とする統合データ環境の整備	【実施中】GIS の整備に関する動向調査を実施（15 年度） その他は国土交通省において検討中

【凡例】：実施中および未実施

また、開発建設部と国土交通省の CALS/EC に関する項目（電子入札、電子納品、情報共有システム、電子決裁）の達成状況を表 2 に示す。

表 2 開発建設部と国土交通省の達成状況比較表

整備項目	開発建設部	国土交通省
電子入札	電子入札を全面的に実施（16 年度） 入札情報サービスの本格運用開始（15 年度） 入札説明書ダウンロードシステムの一部運用（18 年度）	電子入札を全面的に実施（15 年度） 入札情報サービスの本格運用開始（13 年度） 入札説明書ダウンロードシステムの運用（16 年度）
電子納品	【業務】すべての業務を対象（14 年度） 【工事】すべての工事を対象（17 年度）	【業務】すべての業務を対象（13 年度） 【工事】すべての工事を対象（16 年度）
	電子納品実施件数 （17 年度）	電子納品実施件数 （16 年度）
	業務：156 件（84%） 工事：139 件（91%）	業務：9,326 件（89%） 工事：8,469 件（87%）
情報共有システム	情報共有実験を開始（12 年度） 一部新システム ASP（アウトソーシング） （16,17 年度）	北海道開発局、4 地方整備局（東北・近畿・中国・四国）で実証実験を実施
電子決裁	電子決裁システムを試行開始（16 年度） ・開発建設部職員に公開（17 年 2 月） ・出張報告書等の帳票追加（18 年 2 月）	統合文書管理システムの運用

1.3. 達成状況の評価

平成 11 年度より取り組んできた、開発建設部 CALS/EC の経緯を、「全体計画/推進組織」、「電子納品」、「電子入札」、「情報共有」、「教育・普及」、「その他」の各項目で整理し、開発建設部 CALS/EC の取り組み経緯と達成状況の評価を表 3 に示す。

実現内容の総合評価基準	
達成状況の総合評価	
記号	意味
A	実施済
B	実施中
C	未実施

表 3 沖縄総合事務局開発建設部 CALS/EC の取り組み経緯と達成状況

区分	1999年度(平成11年度)	2000年度(平成12年度)	2001年度(平成13年度)	2002年度(平成14年度)	2003年度(平成15年度)	2004年度(平成16年度)	2005年度(平成17年度)	達成状況
全体計画/ 推進組織	<ul style="list-style-type: none"> 建設 CALS/EC 推進検討会、5つのWGの設置 「沖縄総合事務局版建設 CALS/EC 整備基本構想」策定 「沖縄総合事務局版 CALS/EC アクションプログラム(概略版)」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄総合事務局版 CALS/EC アクションプログラム(詳細版)」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「開発建設部 CALS/EC 推進検討会」に名称変更 	<ul style="list-style-type: none"> 「開発建設部 CALS/EC 等推進検討会」に名称変更 「情報システムWG」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 開発建設部 CALS/EC 等推進検討会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 開発建設部 CALS/EC 等推進検討会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 開発建設部 CALS/EC 等推進検討会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 開発建設部 CALS/EC 等推進検討会の開催の継続
電子納品	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品の本運用に向けた検討及び基盤整備 電子納品に対応した共通仕様書に改訂(書面の定義を改訂) 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品の運用開始 業務：115件、 工事：3件 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品の適用範囲の拡大 業務：216件、 工事：20件 電子納品・保管管理システムの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品の適用範囲の拡大 業務：200件、 工事：68件 電子納品・保管管理システムの運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品の適用範囲の拡大 業務：156件、 工事：139件 電子納品・保管管理システムの VerUP(H16.10 要領基準対応版) 	<ul style="list-style-type: none"> すべての業務を対象に電子納品を実施(2002年度～) 電子納品・保管管理システムを開発建設部職員に公開(2005年2月)
電子入札	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札の本運用に向けた検討及び基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札の運用開始 工事：10件 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札の実施件数の拡大 業務：26件、 工事：37件 官職証明書の発行/ラッパーシステムの開発等 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札の実施件数の拡大 業務：373件、 工事：246件 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札の実施件数の拡大 業務：381件、 工事：260件 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札を全面的に実施(2004年度～) 入札情報サービスの本格運用の開始(2003年度)
情報共有	-	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有システムを構築 情報交換・共有実証フィールド実験を開始 工事：4件 	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換・共有実証フィールド実験の継続 業務：14件、 工事：21件 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有システム改良 1 情報交換・共有実証フィールド実験の継続 業務：18件、 工事：49件 	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換・共有実証フィールド実験の継続 業務：60件、 工事：61件 	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換・共有実証フィールド実験の継続 業務：48件、 工事：51件 ASP方式を用いた情報共有システムを試行活用 工事：20件 	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換・共有実証フィールド実験の継続 業務：4件、 工事：66件 ASP方式を用いた情報共有システムを試行活用 工事：5件 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有実証実験を開始(2002年度～) 今後も実証実験を継続する。(全面実施には至っていない。)
教育・普及	-	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有システム操作講習会(1回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有システム操作講習会(6回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 講習会開催 電子入札(2回開催) 電子納品(3回開催) 情報共有システム講習会(7回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 講習会開催 電子入札(14回開催) 電子納品(8回開催) 情報共有システム講習会(7回開催) 情報セキュリティポリシー職員マニュアルの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 講習会開催 電子入札(6回開催) 電子納品(14回開催) 情報共有システム講習会(5回開催) ASP 試行システム講習会(4回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 講習会開催 電子入札(6回開催) 総務部主催 電子納品(10回開催) ASP 試行システム講習会(1回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品、電子入札、情報共有システムの講習会を継続的に実施
その他 2	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁システムの構築電子決裁システムの試行開始(技管課) 開発建設部 CALS/EC ホームページをリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁システムの試行範囲の拡大(+ 港湾空港建設課) 開発建設部 CALS/EC ホームページの更新による定期的な情報配信 	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁システムの試行範囲の拡大(開発建設部全体) 開発建設部 CALS/EC ホームページの更新による定期的な情報配信 Windows NT Workstation のサポート終了に伴う OS(XP)移行 	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁システムの帳票追加 開発建設部 CALS/EC ホームページの更新による定期的な情報配信 パソコン鍵導入、メールシステムバージョンアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 開発建設部全体で電子決裁システムを試行(2004年度～) GISの整備に関する動向調査を実施(2003年度～)

1 平成13年度の実験結果から抽出した課題の、「情報共有サーバへの登録書類の追加」、「インターフェイスの見直し」、「書類確認者へのメール通知機能」等への対応として、インターフェイス等の使い勝手の向上を図った。

2 開発建設部 CALS/EC の推進以外に、沖縄 CALS/EC 推進連絡協議会の事務局として活動し、沖縄県内の CALS/EC 推進にも努めている。

2. 沖縄総合事務局開発建設部

CALS/EC 等アクションプログラム 2006 の整備方針

これまでの「沖縄総合事務局 CALS/EC アクションプログラム（平成 12 年～17 年）」に引き続き、さらなる CALS/EC の推進を図るための整備計画を示す「沖縄総合事務局開発建設部 CALS/EC 等アクションプログラム 2006」（以下、「沖総局 AP2006」という。）を策定する。なお策定にあたっては平成 18 年 3 月に策定された「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005」（目標期間：平成 17 年度～平成 19 年度の 3 年間）（以下、「国交省 AP2005」という）を参考にする事とする。

2.1. 整備方針の考え方

目標期間：平成 18 年度～平成 20 年度の 3 年間とし、策定後も必要に応じて見直す事とする。

整備方針：内容は「国交省 AP2005」の目標項目に基づくものとし、「沖総局 AP2006」の整備方針を以下 ～ のとおり分類し、目標項目ごとに定める。

国交省の動向にあわせて導入、実施または検討を行う。

目標達成のための検討または実施を行う。（国交省とは別手法も含めて検討）

国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。

（具体的内容が未定の項目）

旧アクションプログラム（以下、旧 AP という）の継続事項

基盤整備等の実施または検討

2.2. 国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005 の整理

開発建設部が今後取り組むべき課題の考察として、「国交省 AP2005」目標項目（全 18 項目）と「沖総局 AP2006」整備方針を整理した。（表 4）

表 4 「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005」の整理と開発建設部の整備方針

凡例 : 国交省の動向にあわせて導入、実施または検討を行う。

: 目標達成のための検討または実施を行う。(国交省とは別手法も含めて検討)

: 国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。(具体的内容が未定の項目)

目標		概要	導入効果	開発建設部の整備方針
目標-1	入札契約情報の提供方法の工夫による情報収集効率の向上	調達検索ポータルサイトとして、入札契約情報の情報収集効率の向上を図る。 調達情報は、自治体等を巻き込んだ統合 PPI として、発注機関にかかわらず検索可能となる。	・情報収集の効率化 ・行政の透明性の向上	検討
目標-2	入札説明書のインターネットを通じた配布による調達手続きの効率化	電子入札と連動したダウンロードシステムとして、インターネットによる入札説明書の配布による調達手続きの効率化を図る。	・建設コスト(時間を含む移動コスト)の縮減 ・入札機会の拡大による技術面での向上、価格面での適正化	導入
目標-3	契約手続きの電子化による調達手続きの効率化	電子契約として契約手続きを電子化し、調達手続きの効率化を図る。	・建設コスト(移動コスト)の縮減 ・契約事務の効率化	検討
目標-4	CAD データ交換標準の改良による情報交換の効率化	SXF の仕様を変えることにより、CAD の読み込みや表示の高速化を図る。	・設計業務等の迅速化	検討
目標-5	3次元情報の利用を促進する要領整備による設計・施工管理の高度化	測量等で取得した線形の座標や高さ情報を電子データのまま次の段階へ引き継ぐことにより、設計業務等の効率化を図る。	・CAD 図面からの自動数量算出が可能となる ・3次元 CG での説明資料が作成できる ・設計情報の高度利用による設計・施工の効率化等 ・設計・施工管理の高度化等 ・3次元 CAD データを、2次元形式の図面に変換しなくてもよくなる ・線形情報を次の段階の設計者へ貸与し、再入力なく線形を図面で表示できるようになる	検討
目標-6	入札契約手続に関するシステム間連携による調達手続きの効率化	コード管理に着目して、入札契約手続に関するシステム間連携による調達手続きの効率化を図る。	・契約事務の効率化 ・入札契約手続に関するシステム間連携による調達手続きの効率化 ・建設コスト(移動コスト)の縮減	検討
目標-7	地質データの提供による調査分析・施工計画の精度向上	TRABIS を用いて地質情報をインターネット上で公開することによる調査業務の効率化や施工計画作成作業の効率化・精度向上を図る。 自局成果品だけでなく各機関の調査地点を電子地図上から検索可能になる。	・調査業務の効率化 ・地質調査作業のコスト縮減 ・建設コスト(施工計画作成作業)の縮減 ・品質の向上(調査分析・施工計画の精度向上) ・入札参加時に具体的な技術提案が可能となる	検討 実施
目標-8	施設情報を提供して技術提案募集によるコスト縮減と品質確保	維持管理業務の包括発注方式、指定管理者制度など、コスト縮減と品質確保を目指した入札制度改革のための IT 環境づくり	・維持管理業務の効率化 ・品質の向上 ・入札参加者に施設情報を提供し、維持工事に関する技術提案の受け付け	検討
目標-9	完成図を利用した管理図の蓄積・更新の迅速化・効率化	電子納品された CAD 図面を GIS の基盤データにすることで、工事完成後の測量を最小限にするほか、基盤データが常に最新のものとなることから、的確な現場状況の把握や、維持管理業務の効率化が図られる。	・建設コスト(測量業務)の縮減 ・維持管理業務の効率化 ・基盤データ更新の効率化、迅速化	実施

目標		概要	導入効果	開発建設部の整備方針
目標-10	維持管理データベース更新の迅速化・効率化	電子納品保管管理システムと各種維持管理データベースとを連携させ、電子納品情報から関連する台帳・DBに対して一括して更新作業を行う。	・維持管理業務の効率化	実施
目標-11	GIS管理図に重ね合わせた施設情報管理の効率化	さまざまな維持管理データベース上にある各種情報を1つのシステム(GIS)で検索、表示することにより、維持管理業務の迅速化、効率化を図る。	・情報検索の効率化 ・データ統合の効率化 ・維持管理業務、防災業務の迅速化、効率化	検討
目標-12	現場からの情報取得による作業の効率化	携帯端末を利用し、現場から事務所の維持管理データベースにアクセスして必要な情報を入手したり、現場状況を維持管理データベースに登録したりするなど、維持管理業務・防災業務の迅速化、効率化を図る。	・災害対策の迅速化、効率化 ・初動態勢の迅速化 ・維持管理業務の迅速化、効率化	検討
目標-13	情報モデルの管理によるシステム間の情報交換・共有・連携の促進	必要な資料を検索用のポータルサイトで検索することにより、複数のデータベース等から横断的に、必要な情報を得ることが可能となる。また、データベース等を統合する必要がなくなることから、システム構築費用の削減にもつながる。	・検索の迅速化・効率化 ・既存データベース等の有効活用 ・システム統合等の構築費用の削減	検討
目標-14	取組状況の公開と研修テキストの共有による全国的展開の促進	地方展開を視野に CALS/EC に関する取組状況の公開や研修テキストを共有し、CALS/EC の推進を図る。統一的な(全国同一レベル)教育・普及、地方 IT 人材の育成が可能となる。	・他団体の取り組む状況が把握できる ・研修資料作成業務の省力化となる	検討
目標-15	数量計算を CAD で可能とする体制整備によるコスト縮減	数量計算を CAD で可能とし、積算業務の効率化を図る。CAD データから長さ、面積を拾い出し、数量総括表等を自動生成する。また、受注者が施工計画・検討する際、図面データを編集した結果が数量総括表等へ自動転記される。	・建設コスト(数量算出業務)の縮減 ・積算業務、予算算出業務の効率化	検討
目標-16	工事施工中の情報交換・共有の効率化	現状の帳票類の授受だけでなく、システム上で出来高管理図等を作成できるようにすることにより、施工管理の効率化を図る。	・書類管理の効率化 ・移動コストの縮減 ・施工管理等の効率化 ・電子成果品作成時の効率化	検討
目標-17	情報共有・連携に向けた必要な標準の整備	内容が具体化されていない。	-	-
目標-18	CAD の高度利用へ対応した国際標準機関との連携	内容が具体化されていない。	-	-

3. 整備項目

「沖総局 AP2006」整備概要と「国交省 AP2005」目標項目を分類・整理した。(表 5)

「沖総局 AP2006」の主な整備項目、概要は以下のとおりである。詳細は「4. 具体的取り組み」で示す。

沖縄総合事務局開発建設部 CALS/EC 等アクションプログラム 2006 主な整備項目

入札契約	<p>【継続】</p> <p>電子入札の継続 運用支援の委託（全国協定） H19物品・役務の電子入札の一部実施 H20 " " の拡大</p> <p>【目標-1】入札契約情報の提供方法の工夫による情報収集効率の向上 必要に応じて現 KKMS と統合 PPI の連携機能を改良する。</p> <p>【目標-2】入札説明書のインターネット配布による調達手続きの効率化 電子入札 DL を H18 下期より順次拡大（e-BISC サーバ使用） H20 中旬から本格運用開始（新庁舎本局サーバ使用）</p> <p>【目標-3】契約手続きの電子化による調達手続きの効率化 必要に応じて電子契約システムと現 KKMS の連携機能改良を検討する。</p>
電子納品	<p>【継続】</p> <p>電子納品の継続 運用支援の委託</p> <p>【目標-7】地質データの提供による調査分析・施工計画の精度向上 H19 地質データベース Web の導入検討 （民間システム活用検討。 国交省とは別手法も含めて検討） H20 地質データベース Web の導入（サーバ機器調達含む）</p> <p>【目標-9】他分野の完成図を利用した管理図の蓄積・更新の迅速化・効率化</p> <p>【目標-10】他分野の電子成果品による維持管理データベース更新の迅速化・効率化 道路完成図、基本データ作成の運用促進。</p>
情報共有	<p>【継続】</p> <p>H18 新情報共有システム Rev1.1 の導入。サーバ 1 台導入。 H19 原則、全工事（道路、ダム、公園）で実施。</p>
環境整備 (システム)	<p>【環境整備】</p> <p>H18 行政・防災 LAN 統合作業の実施 H19 統合 LAN 環境の活用検討 H19 基幹サーバの更新（新庁舎移転時） H19 バックアップサーバの設置 H19,20 セキュリティ対策の実施</p>

凡例：【継続】は旧アクションプログラムの継続項目

【目標】は国交省 AP2005 による目標項目

表 5 沖縄総合事務局開発建設部 CALS/EC 等アクションプログラム 2006」の整備項目

「沖縄総合事務局開発建設部 CALS/EC 等アクションプログラム 2006」の整備項目及び、
 「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005」の目標項目を整理する。

凡 例
 国交省の動向にあわせて導入、実施または検討する。
 目標達成のための検討または実施を行う。(国交省とは別の手法も含めて検討)
 国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。(具体的内容が未定の項目)
 旧アクションプログラム(旧 AP)の継続事項
 システム基盤整備の実施または検討

実施対象	No.	整備項目	国交省AP2005 (H17~H19)		沖縄局AP2006 (H18~H20)		備考	
			目標	概要	方針	概要		
入札契約	1	電子入札(2004年度から全ての業務工事で実施中) 入札情報提供サービス	-	-	継続	旧APの継続 ・運用支援の委託(全国協定) ・H19物品・役務の電子入札一部実施 ・H20物品・役務の電子入札拡大実施	国交省は、H17より物品・役務の運用開始	
	2	入札契約情報の提供方法の工夫による情報収集効率の向上	目標-1	入札情報サービス(統合PPI(仮称)) 調達検索ポータルサイト	検討	国交省の動向にあわせて、導入検討する。 ・必要に応じて現KKMSと統合PPIの連携機能を改良する。	各府省「システム最適化計画」の一環	
	3	入札説明書のインターネットを通じた配布による調達手続きの効率化	目標-2	最適化計画 入札説明書(図面等) ダウンロードシステム	導入	・H18下期より順次拡大(e-BISCサーバを使用) ・H19新庁舎移転時DL用システムを本局へ構築(サーバ調達含む) ・H20中旬から本格運用開始	各府省「システム最適化計画」の一環 国交省は、H20-本格運用(各本局サーバ)	
	4	契約手続きの電子化による調達手続きの効率化	目標-3	最適化計画 電子契約(H20までに開発)	検討	国交省の動向にあわせて、導入検討する。 ・必要に応じて電子契約システムと現KKMSの連携機能改良を検討する。	各府省「システム最適化計画」の一環	
	5	入札契約手続に関するシステム間連携による調達手続きの効率化	目標-6	最適化計画 業者・発注者管理コード 資格審査、KKMS、電入、電子契約、CORINS、TECRIS連携	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。		
電子納品	電子納品	6	電子納品(2005年度から全ての業務工事で実施中)	-	各種基準の継続的見直し	継続	旧APの継続 ・運用支援の委託 電子納品審査・登録、民間CAD・チェックソフトサポート 必要に応じて、電子納品保管管理システムのVerUpを行う。	国交省も同様に継続
		情報連携	7	地質データの提供による調査分析・施工計画の精度向上	目標-7	H19全地整TRABISデータ公開 技術提案のための基礎資料 自治体との連携	検討 実施	・H19地質データベースWebの導入検討(民間システム活用検討) ・H20地質データベースWebの導入(導入する場合)
	8		施設情報を提供して技術提案募集によるコスト縮減と品質確保	目標-8	提案型維持管理、河川、航空	検討	国の成果が具体化されて後、検討する。	
	9		他分野の完成図を利用した管理図の蓄積・更新の迅速化・効率化	目標-9	SXFVer3.0の普及 道路工事完成図等作成要領(道路平面図)H18全面实施 電子納品CADから迅速GIS更新	実施	・H18.9より道路工事完成図等作成要領(道路平面図)に基づく電子納品の運用開始	国交省と同時開始
	10		他分野の電子成果品による維持管理データベース更新の迅速化・効率化	目標-10	道路工事完成図等作成要領(MICHIデータ連携)H18全面 台帳DB情報項目の電子納品	実施	・H18.9より道路工事完成図等作成要領(MICHIデータ)に基づく電子納品の運用開始	国交省と同時開始
	11		GIS管理図に重ね合わせた施設情報管理の効率化	目標-11	維持管理DBの統合、台帳検索 危機管理情報システム	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。	
	12		現場からの情報取得による作業の効率化	目標-12	被災状況確認、防災業務	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。	
	13		情報モデルの管理によるシステム間の情報交換・共有・連携の促進	目標-13	入札契約用共通コード(システム間情報連携)	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。	
	CAD		14	3次元情報の利用を促進する要領整備による設計・施工管理の高度化	目標-5	線形情報、地形情報 3次元CAD標準、CG利用	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。
		15	数量計算をCADで可能とする体制整備によるコスト縮減	目標-15	SXFVer3.0の普及、数量自動	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。	
教育普及	16	取組状況の公開と研修テキストの共有	目標-14	ガイドライン・手引き	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。		
情報共有	17	情報共有実証実験(全フェーズ)	-	-	継続	旧APの継続 ・H18新情報共有システムRev1.1の導入、サーバ1台導入 ・H19全工事(ダム、道路、公園)対象に実施	国交省も同様に継続 港湾空港事業は対象外「帳票管理システム」	
	18	工事施工中の情報交換・共有の効率化	目標-16	実証実験 施工・施工管理の推進	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。		
その他	業務改善	19	CADデータ交換標準の改良による情報交換の効率化	目標-4	SXF共通ライブラリの改良、高速化	検討	国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。	
		20	情報共有・連携に向けた必要な技術標準の整備	目標-17	標準化委員会	-	-	
		21	CADの高度利用へ対応した国際標準機関との連携	目標-18	ISO TC184/SC4	-	-	
	地域展開	22	関係機関への情報の提供	-	-	検討 実施	・推進連絡協議会、メール、HPによる情報配信 ・沖縄県との情報連携可能性検討	地方展開AP
		23	電子決裁システム(2004年度から試行)	-	-	継続	・運用支援の委託 H18利用者アンケートの実施 H18機能改良の実施 ・現システムを継続運用する。	必要に応じて帳票追加と機能改良を行う。
	基盤整備	24	情報インフラの整備(光ファイバー網、空間データ基盤)	-	-	継続	・H18行政・防災LAN統合 ・H19統合LAN環境の活用検討 ・H19基幹サーバの更新(新庁舎移転時) ・H19バックアップサーバの設置 ・H19.20セキュリティ対策の強化	H20.3新庁舎移転予定

4. 具体的取り組み

平成 18 年度から平成 20 年度の開発建設部における具体的取り組みは次のとおりである。

4.1. 入札契約

(1) 今までの取り組み（平成 13 年度～平成 17 年度）

- ・ 電子入札の運用（平成 16 年度より全面实施）
- ・ 入札情報サービスの運用（平成 15 年度本格運用開始）

電子入札の実績概要

年度	実施対象
平成 14 年度	本局、事務所において 10～20 件程度試行（9 件実施）
平成 15 年度	実施拡大（業務：1 千万円以上、工事：1 億円以上） 開札案件：63 件、電子応札率：72%
平成 16 年度	全面实施（業務、工事） 開札案件：619 件、電子応札率：83%
平成 17 年度	全面实施（業務、工事） 開札案件：641 件、電子応札率：91%

電子入札率の全国との比較

	平成 16 年度平均	平成 17 年度平均
全国平均	約 94%	約 95%
沖縄総合事務局	約 83%	約 91%

(2) 今後の取り組み（平成 18 年度～平成 20 年度）

整備項目	方針	対応	備考
電子入札 入札情報サービス 【継続】	継続	旧アクションプログラムの継続 ・ 現行の運用支援の継続（電子入札） ・ 現行の運用支援の継続（入札情報） ・ H19 物品・役務の電子入札一部実施 ・ H20 物品・役務の電子入札本格運用開始	
入札契約情報の提供方法 の工夫 【目標 - 1】	検討	国交省の動向にあわせて検討する。 ・ H19 現 PPI 停止、各府省統合型 PPI へ移行する。 ・ H19 KKMS と PPI 連携機能の改良	各府省システム最適化計画
入札説明書等のインター ネットを通じた配布 【目標 - 2】	導入 実施	国交省の動向にあわせて導入、実施 ・ H18 下期より順次拡大（e-BISC サーバ） ・ H18 導入計画、機器検討 ・ H19 新庁舎移転時にダウンロード（DL）用サーバ調 達、システム構築 ・ H20 中旬から本格運用開始	各府省システム最適化計画
契約手続きの電子化によ る調達手続きの効率化 【目標 - 3】	検討	国交省の動向にあわせて検討 ・ 必要に応じて電子契約システムと現 KKMS との連携 機能の改良検討	各府省システム最適化計画 （電子契約システム）

(3) 年度別計画

整備目標	H18	H19	H20	備考
電子入札 入札情報サービス (現行PPI) 【継続】	現運用(電子入札)、PPIの継続			
		物品・役務での一部実施 現行PPI停止、統合PPIへ移行	物品・役務の本格運用 統合PPIの継続	
入札契約情報の提供の工夫 【目標 1】	現行PPI(旧建設のみ)	現行PPI停止、 統合PPI運用開始(各府省統合版) KKMS連携機能の改良		
入札説明書ダウンロードサービス システム 【目標 2】	入札説明書DL一部実施 (e-BISCサーバ) 本運用計画検討	入札説明書DLの運用拡大 (e-BISCサーバ) 本運用準備(本局サーバへ構築)	入札説明書DLの本格運用開始 (本局サーバ) 全工事、業務で本格運用	H20より本局サーバシステムで本格運用開始
契約手続きの電子化による調達手続きの効率化 【目標 - 3】			・電子契約システムとKKMSの 連携機能改良検討	

4.2. 電子納品

(1) 今までの取り組み (平成13年度～平成17年度)

電子納品の実施 (平成14年度～全業務、平成17年度～全工事運用開始)

電子納品・保管管理システムの運用 (平成16年度運用開始)

(2) 今後の取り組み (平成18年度～平成20年度)

整備項目	方針	対応	備考
電子納品 【継続】	継続	旧アクションプログラムの継続 ・運用支援を継続 電子納品審査・登録支援 民間CAD、チェックソフトサポート ・電子納品・保管管理システム運用継続	
地質データ提供 【目標-7】	導入 検討	目標達成のための検討または実施を行う(国交省とは別の手法も含めて検討) ・H19電子納品を利用した地質データベースweb 導入検討(民間システムの活用検討) ・H20サーバ導入、システム構築、地質資料登録	沖縄はTRABIS未導入(全国地整はTRABISを導入済み)
完成図、電子納品蓄積・更新の迅速化等 【目標-9、目標-10】	実施	国交省の動向にあわせて実施する。 ・H18.9より道路工事完成図等作成要領(道路平面図、MICHIデータ) ・迅速なデータ更新のための検討 ・電子納品内容審査等	・国交省と同時開始

(3) 年度別計画

整備目標	H18	H19	H20	備考
電子納品 【継続】	現運用の継続 →技術管理課における電子納品の審査・再提出依頼、保管管理システムへの登録 →CAD・チェックソフト(V-nas、電納ヘルパー)のサポート(操作支援、VerUP対応)			
地質データ提供 【目標-7】	導入検討	導入検討	地質データベースWeb導入 ・サーバ導入、システム構築 ・地質資料の登録	
完成図蓄積・更新の迅速化等 【目標-9,10】	道路工事完成図等作成要領の全面实施(H18.9～) MICHIデータ電子納品全面实施(H18.9～) 本局における電子納品支援(内容審査等)を行う。 説明会の実施(国総研等)			

4.3. 情報共有

(1) 今までの取り組み（平成12年度～平成17年度）

情報共有実証実験の実施（平成12年度実証実験開始）

(2) 今後の取り組み（平成18年度～平成20年度）

整備項目	方針	対応	備考
情報共有実証実験 【継続】	継続	旧アクションプログラムの継続 ・H18新情報共有システムRev1.1の導入 ・H18新サーバ機器へ更新 ・H19より全工事対象に実施 ・運用保守	港湾空港事業は対象外 「帳票管理システム」

(3) 年度別計画

整備目標	H18	H19	H20
情報共有実証実験の継続	新システムRev1.1の導入 新サーバ導入 運用支援、問い合わせ対応	Rev1.1の運用の継続 全工事対象に実施 運用支援、問い合わせ対応	

4.4. その他

(1) 今までの取り組み（平成14年度～平成17年度）

電子決裁の試行（平成16年度より開発建設部全体で試行）

「CALs/EC 地方展開アクションプログラム（沖縄地方版）」の策定

「沖縄 CALs/EC 等推進連絡協議会」の設立

地域展開（平成14年度 CALs/EC ホームページをリニューアル）

(2) 今後の取り組み（平成18年度～平成20年度）

整備項目	方針	対応	備考
電子決裁	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・現システムを継続運用する。 ・H18機能改良、問い合わせ対応 ・H19,20問い合わせ対応等 	
システム基盤整備	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・H18行政・防災LAN統合作業の実施 ・H19統合LAN環境の活用検討 ・H19基幹サーバの更新（新庁舎移転時） ・H19バックアップサーバの設置 ・H19セキュリティポリシー実施手順書の策定 ・H19,20セキュリティ対策の実施 	
地域展開	検討 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・HP（沖縄CALs協議会）による情報配信 ・情報配信メールの送付 ・県との情報連携の可能性を検討 （既存県専用線を用いた連携の実施） 	・地方展開APに基づく

(3) 年度別計画

整備目標	H18	H19	H20
電子決裁システム	機能改良、問い合わせ対応	問い合わせ対応等	
システム基盤整備	行政・防災統合LAN統合作業の実施	統合LAN環境の活用検討 基幹サーバの更新（移転） バックアップサーバの設置 ポリシー - 実施手順書策定 セキュリティ対策の強化	・セキュリティ対策の強化
地域展開	HP（沖縄CALs協議会）情報配信 情報配信メール	HP（沖縄CALs協議会）情報配信 情報配信メール 沖縄県との情報連携に関する可能性検討 →沖縄県との専用線の活用検討	HP（沖縄CALs協議会）情報配信 情報配信メール 沖縄県との情報連携の試行実施 （実現可能と判断された場合）

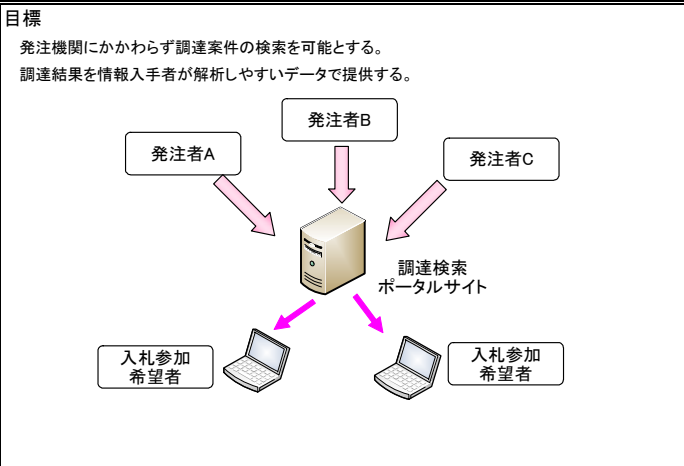
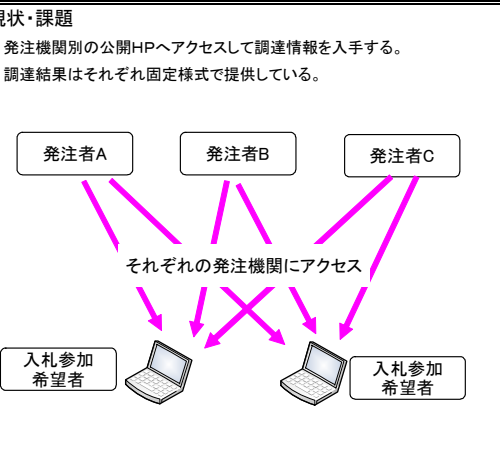
参考資料

「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005」と開発建設部の取り組み

注：各ページ右下枠に、沖縄総合事務局開発建設部の整備方針として
以下 のいずれかを明記する。
国交省の動向にあわせて導入、実施または検討する。
目標達成のための検討または実施を行う。
（国交省とは別の手法も含めて検討）
国交省の具体的内容が明確になった後、導入検討する。
（具体的内容が未定の項目）

「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005」

目標-1 入札契約情報の提供方法の工夫による情報収集効率の向上						利用フェーズ	調達	
利用者	本省	本局	事務所	出張所	調査	設計	施工	
実施項目	H17	H18	H19	H20頭	データ	システム		
最適化計画	計画策定(設計・開発スケジュール、効果等を明示)							
調達検索ポータルサイト	サイト運営方針決定	運営方法検討 ポータルサイト構築	運用開始		調達情報	PPI(旧建設)、PAS(旧港湾)		
検索データ提供システム	提供方針決定	運営方法検討	データ提供システム改良	運用開始	調達情報	契約管理システム		
解析しやすいデータ提供	裏計算ソフトによる提供方針 検討	提供開始 上記システム移行検討	上記システム移行検討	上記システムへ移行	調達情報	各局、事務所HP		



調達検索ポータルサイトとして、入札契約情報の情報収集効率の向上を図るものです。
調達情報は、自治体等を巻き込んだ統合 PPI として、発注機関にかかわらず検索可能となります。

【導入効果】

- 情報収集の効率化
- 行政の透明性の向上

沖縄総合事務局開発建設部の方針、計画概要
 国交省の動向にあわせて、導入検討する。
 ・必要に応じて現 KKMS と統合 PPI の連携機能を改良する。

「国土交通省 CALS/EC アクションプログラム 2005」

目標-2 入札説明書のインターネットを通じた配布による調達手続きの効率化					利用フェーズ	調達			
利用者	本省	本局	事務所	出張所	調査	設計	施工	利用業務	入札手続き
現状・課題 紙の入札説明書を窓口で受け取る。 					目標 インターネットを通じて入札説明書を入手可能とする。 				
実施項目	H17	H18	H19	H20頭	データ	システム			
最適化計画	計画策定(設計・開発スケジュール、効果等を明示)								
ダウンロードシステム	ダウンロードシステムの開発	各地整備導入	各地整備導入		入札説明書	各地整備ダウンロードシステム			
	運用ルール検討、策定	導入マニュアル作成				電子入札システム			
インターネット配布(工事)	7.3億円以上の工事	2億円以上の工事	2億円以上の工事	全ての工事					
インターネット配布(業務)	7,300万円以上の業務	簡易公募以上の業務	簡易公募以上の業務	全ての業務					

電子入札と連動したダウンロードシステムとして、インターネットによる入札説明書の配布による調達手続きの効率化を図るものです。

対象業務・工事を順次拡大していきます。

【導入効果】

- 建設コスト(時間を含む移動コスト)の縮減
- 入札機会の拡大による技術面での向上、価格面での適正化

沖縄総合事務局開発建設部の方針、計画概要

国交省の動向にあわせて、導入検討する。

- H18 下期より順次拡大(e-BISC サーバ)
- H20 新庁舎移転時DL用システムを本局へ構築
- H20 中旬から本格運用開始

